## 出張報告

報告日2024年 2月14日

	·
会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮直人・重野正毅
種 別	□調査研究(□行政視察) ■研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	教育予算の基礎
日時	令和6年2月8日(木) 10:00 ~ 12:30
場 所 (会場)	リファレンス国際ビル貸会議室(東京都千代田区)
	・教育投資と教育収益
調査項目等	・財政措置と負担軽減策
	・GIGAスクールとICT教育
概要	○教育財政
	・公財政の国際比較
	・就学前、初中等教育、高等教育の財源構造
	・近年の教育政策
	○教育体制
	・義務教育
	<ul><li>・中等教育</li></ul>
	・高等教育
	○教育体制のハード面およびソフト面の改善
	・日本型教育とGIGA教育
	・学校規模の適正化
所 感 等	【三宮直人】
	収入による教育格差の抑制や令和の日本型学校教育の実現に向け幼児教育、義務教育、意格等、大学の名教育の眺で様々な財政支援がなることがあかった。教育界の無
	育、高校等、大学の各教育段階で様々な財政支援があることがわかった。教育費の無
	償化、就学援助、奨学金事業、授業料の減免、児童手当、留学生への経済支援、教育   資金の一括非課税贈与などによる負担軽減などである。
	真金の - 拍弁味代贈子などによる負担軽減などである。   また教員や学校の負荷軽減(学習指導要員、スクールサポートスタッフ、部活動指
	これ教員や子校の負荷軽減(子首相等安員、ベケールリホードベクック、前位動作   導員、デジタルの活用など)、新型コロナ感染症を転機とした GIGA スクール構想に
	与真、アングルの佰用などが、新宝コロケ感染症を転機とした GIGA バケール構造に   よる学びの保障などが令和6年度予算で計画されている。着実な実施とともに学力水
	準や創造力の向上にどう繋がっていくのか、柏崎市の令和6年度予算にどのように反
1	

映されているのかみていきたい。

## 【重野正毅】

講師の先生が言われた、「人口減少対策など先を見通して推定値を用いた計画を立てることがある。しかし、時が経てば経つほど計画として用いた数値が実数と乖離する場合が少なくない。その時はその政策の有効性が問われてくることになる」というものは、少子化、子育てに関しても同様なことがある。当局としてはその計画通りの事業を組み立てることに力を注ぐと思われるが、それをいかに実態に合った取り組みに修正していこうと提言するのかは議員としての在り方だと感じた。

また、幼児教育の無償化の支援については、制度のはざまにある家庭状況を確認してみると、支援がいたらない実態が見えることもあることが分かった。さらに、学校教育に関しては基礎自治体独自の取組に限りがあることではあるが、柏崎市として、指導補助員や介助員の確保あるいはデジタル機器の設置など、適切に子ども達ファーストの状況になっているのかを確認するとともに、さらなる充実がかなうように注視していきたい。

会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮直人・重野正毅
種別	□調査研究(□行政視察) ■研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	子どもの貧困問題の基礎
日 時	令和6年2月8日(木) 14:00 ~ 16:30
場 所 (会場)	リファレンス国際ビル貸会議室 (東京都千代田区)
調査項目等	<ul><li>・子どもの貧困対策に関する大綱の解説</li><li>・貧困指標を見て現状把握</li></ul>
一次	○子どもの貧困を取り巻く社会環境 ・出生率等の国際比較 ・こども家庭庁と少子化対策 ・子どもの貧困対策大綱の概要 ○貧困指標 ・剝奪指標 ・子どもの貧困指標 ・近年の調査と政策 ○地方自治体における子どもの貧困対策 ・子どもの貧困対策支援 ・ひとり親への支援政策 【三宮直人】 妊娠前、妊娠期・産後、乳幼児・学齢期、18歳以降(大学など)まで切れ目のない新制度の説明を受けた。平成27年ころから子どもの貧困が社会問題化し、以降、段階的に支援制度の整備が進められてきたと思う。 平成27年当時、新潟県が子どもの貧困について実態調査し、その中で各種制度の周知状況の問いに対し「制度を知らない」との回答が60%に上っていたが、昨年の柏崎市の調査では「知らない」の割合が一桁台になっており「周知」の意味では大きく改善した。しかし、昨年調査において制度の利用状況をみると、給付金など生活費や教育費が直接もらえる制度の利用割合が多く、貧困家庭の収入を上げるための制度の利用割合が少ないことに問題があると考えていた。 今回の研修で沖縄県うるま市の事例として、ひとり親家庭にIT 教育をし、家庭の
	所得をあげる取り組みの紹介があった。柏崎市のおいても考えてみたい。 <ul><li>【重野正毅】</li><li>柏崎市としては、子どもの貧困についてはその状況をそれなりにつかんでおり、実</li></ul>

際に今困難に陥っている家庭への支援のみならず、貧困の連鎖を断つための教育支援などにも力を入れている。そこにさらに、2019年に閣議決定された「子どもの貧困に関する大綱」にあるように、施策事業の有無ではなく、その利用率に注目し、声をあげられない人をいかに早期に発見できるかに視点を当てた評価をし、取組みの改善に努めなければならないと思った。

昨年度市で行った生活状況調査を基に、子どもの貧困指標(内閣府)に照らし合わせながら、子どもの貧困状態を日常生活からいかに見つけるかという視点で実態の把握を行う必要もあるように感じている。

この問題に関しては社会福祉協議会や各学校、民生委員など広く連携や情報共有を 図りながら進める必要がある。来年度から始まる重層的支援体制が子どもの貧困問題 にも有効に働くかどうかなどを注視していきたい。

会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮直人・重野正毅
種 別	□調査研究(□行政視察) ■研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	地方財政の基礎(歳入)
日時	令和6年2月9日(金) 10:00 ~ 12:30
場 所 (会場)	リファレンス国際ビル貸会議室 (東京都千代田区)
調査項目等	<ul><li>・自治体財政と国の財政</li><li>・地方交付税の仕組み</li></ul>
概 要	<ul> <li>○令和5年度地方財政(歳入)の概要と課題</li> <li>・地方財源の確保</li> <li>・地方交付税の確保</li> <li>・臨時財政対策債の抑制</li> <li>○基礎的知識</li> <li>・地方税の仕組み</li> <li>・地方交付税の仕組み</li> <li>・臨時財政対策債の仕組み</li> <li>・臨時財政対策債の仕組み</li> <li>・データによる検証</li> <li>・財政指標の見方</li> <li>・近年の財政指標の傾向</li> </ul>
所 感 等	【三宮直人】 令和6年度の地方財政規模は93.6 兆円(R5 比+1.6 兆円)、財源不足は1.8 兆円(R5 比-0.2 兆円)。不足分は交付税の増額や臨財債、建設国債で補っているのが現状とのことであった。国は国税4税(所得税、法人税、酒税、消費税)の交付税率を上げ対応しているが地方財政の厳しさは変わらず、財源不足の穴埋めで自治体に肩代わりさせている臨財債は53 兆円に膨らんでいる。柏崎市の財政健全化については実質赤字比率(一般会計①)と連結実質赤字比率(①+特別会計=②)は黒字なので該当なし、実質公債費比率(②+事務組合・広域連合=③)と将来負担比率(③+3セク)は健全化指標内にあるが、今後の人口減少(主に市民税・地方消費税)と高齢化(社会保険料)を考えると財政は年々厳しくなってくる。歳入、歳出、健全化の状況を注意深くみていきたい。 【重野正毅】 基礎自治体にいると国全体の予算編成のことは正直自分事としては考えられていないことに気づいた。地方交付税などは必ず国から入ってくるものだと考えているか

らだ。昨年度の柏崎市の決算状況を確認しても最終的決算は黒字であり、危機的状況 にあるものではない。しかし、今の市の事業を継続していくためにはどれだけの予算 が必要になって、そのうちのどれだけが市独自の歳入として賄えるのかは把握してお く必要がある。

このような予算に関わる講座で話される各自治体の決算状況に関わる表から、柏崎市としては身の丈に合った予算決算の状況であるのかを確認しておきたい。

会派名	柏盛クラブ
報告者氏名	三宮直人・重野正毅
種 別	□調査研究(□行政視察) ■研修会 □要請・陳情 □各種会議
用務	地方財政の基礎(歳出)
日 時	令和6年2月9日(金) 14:00 ~ 16:30
場 所 (会場)	リファレンス国際ビル貸会議室 (東京都千代田区)
調査項目等	・まちひとしごと創生事業 ・歳出と社会保障の考え方 ・公共施設の更新費用と老朽化対策
概要	<ul> <li>○令和6年度地方財政(歳出)の概要と課題</li> <li>・国の貸借対照表と債務残高</li> <li>・地方財政(歳出)の概要</li> <li>・経営、財政運営</li> <li>○基礎的知識</li> <li>・歳出構造と社会保障費</li> <li>・プライマリーバランスと公債</li> <li>・目的別歳出と性質別歳出</li> <li>○令和6年度一般行政経費</li> <li>・デジタル田園都市国家</li> <li>・地方創生</li> <li>・防災、減災と社会インフラ</li> </ul>
所 感 等	【三宮直人】 令和6年度の地方財政規模は93.6兆円(R5比+1.6兆円)。主な歳出中、近々で取組を強化しているのは給与関係経費20.2兆円(R5比+0.3兆円:給与改定、会計年度任用職員の勤勉手当て支給、専門人材の育成と配置など)、一般行政経費ではデジタル田園都市国家構想事業1.3兆円や地域社会再生事業0.4兆円、投資的経費では緊急防災・減災事業0.5兆円。財源不足は建設国債(受益者負担が一致、バランスシートの資産になる)と特例国債(受益者負担が不一致、バランスシートの負債になる)で補うが、特例国債が増加する中で利払い費が増加、金利上昇懸念もあり懸案となっているとのこと。 子ども子育て支援事業債、過疎対策事業債への脱炭素特別分、緊急防災・減災事業や地域おこし協力隊の特別交付税措置拡大、地方公共団体の経営財務マネジメントの強化、地方公務員人材の確保育成、地方公営団体の経営安定化支援への資本費平準化債の拡充など新たな対策が予定されている。柏崎市の令和6年度予算の審議の中で確

認していく。

## 【重野正毅】

「デジタル田園都市国家構想推進交付金」「こども・子育て支援事業債(仮称)」「地域活性化起業人」など聞き慣れていない言葉について、今後柏崎市として取り入れられるのかを研究していきたい。また、公共施設マネジメントの必要性が強く語られていることや最近の自然災害が多発していること及び人口減少の状況から、公共施設等管理計画の見直しを早めに行わなければならないと感じている。公共施設更新に対しての基金を作っておくことは必要だが、当初の20年間で施設の床面積2割減程度でいいのかも検証する必要があると思う。